

「第1回熊本県公共事業再評価監視委員会」開く 国道266号（大矢野道路）等再評価事業18件を審議



土木部・農林水産部の再評価事業18件について審議した監視委員会

第1回熊本県公共事業再評価監視委員会は8月26日、同市の県庁で開かれた。土木部11件、農林水産部4件の計18件（うち初めての再評価6件）が再評価。上天草市で進める熊本天草幹線道路・国道266号（大矢野道路）は、全体事業費が70億円増の240億円、事業期間が2年延伸の令和12年度の事業完了（予定）などと説明。事業進捗が順調で、ほぼ計画通りの完成が見込まれるとして事業継続を了承した。

同委員会は、農林水産省や国土交通省が所管する公共事業のうち、県が事業主体となって実施する事業などを対象に、事業採択後5年経過して未着工、事業採択後10年経過し一部供用事業を含む継続中の事業などを再評価し、事業進捗状況や社会情勢等の変化、費用対効果などの7項目を基準に、継続、休止、中止、再開などについて審議し、意見書を提出する。概ね5年ごとに同委員会に報告される。

初めに、奥山和弘県土木部長は、今日の委員会に対し「専門的見地から審査してほしい」と話したあと「7月28日に発生した地震で38人が亡くなり、住宅被害は3万9000棟、土木施設および農業用施設なども2000億円を超える被害があった。早期復興に向けて県民と一緒に全庁あげて取り組んでいく」と思いを述べた。また、委員長に選ばれた円山琢也熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター教授



挨拶の奥山県土木部長



挨拶の円山委員長

は「事業額が大きいので、しっかり審議し、災害・防災対応についても議論していきたい」と挨拶した。

同日は、委員 8 人、WEB 参加 1 人の 9 人が出席。県側から再評価事業の説明があり、全ての案件で継続の対応方針案が示された。委員会では個別審議を行う案件、一括して審議を行う案件を選定し、個別 3 件、一括 15 件に区分。今後、同委員会では個別案件を詳細審議し、一括案件と一緒に意見を取りまとめる。年内には県知事に提出し公表する運びとなる。

国道 266 号（大矢野道路、登戸 IC～大矢野 IC（仮称）は、事業区間 L＝3442 m）で、資材単価等の高騰による費用増（34 億円）やトンネル掘削工法等の増（10 億円）、橋梁形式の見直しおよび擁壁工等の増（19 億円）など 70 億円増の全体事業費 240 億円、2 年延伸の令和 12 年度の事業完了（予定）と説明し、事業継続を求めた。2026 年度末の事業進捗率（事業費ベース）は 68%、用地買収率は 100%（面積ベース）。

また、天草市の国道 389 号（下田南場バイパス）は、全体計画 L＝3520 m（うち供用済 L＝2530 m）で、物価高騰等や残工事の精査による費用増（26 億円）、橋台・橋脚の工法変更費用増（1.1 億円）で全体事業費 28 億円、3 年延伸の令和 10 年度の事業完了（予定）などと説明。2026 年度末の事業進捗率（事業費ベース）は 91%、用地買収率は 100%（面積ベース）。

[令和 8 年度熊本県公共事業再評価対象事業 審議区別一覧表（案）](#)